

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	344,720	389,420	772,328
経常利益 (百万円)	36,662	43,304	88,827
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	24,870	32,032	58,762
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,180	32,509	58,116
純資産額 (百万円)	200,534	257,459	238,467
総資産額 (百万円)	572,934	622,045	630,937
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.73	106.73	195.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	41.3	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,702	1,852	109,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,515	2,718	19,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,636	10,424	40,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	130,876	189,986	201,456

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.72	61.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。第101期第2四半期連結累計期間及び第101期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は首都圏で1万6,133戸(前年同期比3.6%減)、近畿圏では9,889戸(同12.6%増)となりました。首都圏では慎重に供給が行われる傾向が継続していますが、近畿圏では大型物件の供給が行われたこともあって、前年同期を上回りました。販売状況をみると、首都圏の初月販売率は68.6%(前年同期68.4%)となりましたが、在庫販売が順調で、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は6,081戸(前期末比9.9%減)に減少しています。また、近畿圏の初月販売率は77.2%(前年同期70.6%)と70%を上回り、好調に推移しているとともに、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は2,428戸(前期末比2.6%減)に減少しています。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,894億円(前年同期比13.0%増)となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は430億円(同19.5%増)、経常利益は433億円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は320億円(同28.8%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,081	(+536)	935	(+8)	39	(-12)
営業利益	414	(+65)	41	(+15)	1	(+0)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件14件を含む37件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む10件、合計で47件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等2件を含む計23件を竣工させました。

設計・監理では、61万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、総開発面積23,000㎡超の敷地内に「住居・商業・医療・保育・教育」の豊富な共用施設を設けた「プラウドシティ大田六郷」（東京都大田区、全632戸）について、平成29年3月に竣工した「フォレスト街区（466戸）」に引き続き、最終街区である「プラザ街区（166戸）」が竣工しました。

近畿圏では、自然に恵まれた豊中台地の第一種・第二種中高層住居専用地域の一画に、駅徒歩6分に立地する「シティテラス豊中曽根」（大阪府豊中市、169戸）が竣工しました。

一般工事では、外壁が黒い杉板で囲われた外観に、壁の細長い開口部から外の自然を感じながら絵画を鑑賞できる美術館「森の中の家 安野光雅館」（京都府京丹後市）が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は3,081億円(前年同期比21.1%増)の増収となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は414億円(同18.6%増)の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
(仮称) TOKYO ALOHA PROJECT	東京都江戸川区	439戸
Brillia City 三鷹	東京都練馬区	436戸
(仮称) 八千代緑が丘 工区計画 新築工事	千葉県八千代市	359戸
ジオ福島野田 The Marks	大阪市福島区	566戸
ザ・パークハウス 南千里アリーナ	大阪府吹田市	330戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
シティテラス越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	497戸
ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト	東京都足立区	319戸
Brillia City 石神井台	東京都練馬区	267戸
MIRAIMO SQUARE	大阪府摂津市	208戸
シティテラス豊中曽根	大阪府豊中市	169戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、売上高が増加するとともにコスト圧縮の推進により工事利益率が改善し、利益は増加しました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で148,449戸(前期末比3.2%増)となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数及び引渡戸数は共に増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数が増加するとともに、仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理の管理戸数は371,906戸(同0.7%増)となりました。

不動産分譲では、新規に完成した分譲マンション3物件他の販売及び引渡しを行いました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,041戸(同1.5%増)となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は935億円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は41億円(同56.4%増)となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における契約戸数・引渡戸数はともに減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は39億円(前年同期比22.9%減)、営業損失は1億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ115億円減少し、1,900億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億円の資金の増加(前年同期は67億円の資金の増加)となりました。これは主に、預り金の減少があった一方で、売上債権の回収があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億円の資金の減少(前年同期は95億円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、104億円の資金の減少(前年同期は176億円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、678百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社による賃貸用不動産3件の取得により、建物・構築物が367百万円、土地が5,161百万円増加しております。

前連結会計年度において計画中でありました総合地所株式会社のウエストサイド天神の売却計画において、当該賃貸ビル(前連結会計年度末帳簿価額3,289百万円)を売却しました。

第1四半期連結累計期間において計画中でありました合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合のルネバルティール汐留の売却計画において、当該賃貸マンション(前連結会計年度末帳簿価額2,362百万円)を売却しました。

第1四半期連結累計期間において計画中でありました合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合のスペース池上他1件の売却計画において、当該賃貸マンション(前連結会計年度末帳簿価額2,548百万円)を売却しました。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社による賃貸用不動産の取得1件(投資予定総額5,058百万円、既支払額-百万円、取得及び完了予定年月は平成29年11月)であります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合が保有する賃貸マンション1件(前連結会計年度末帳簿価額971百万円、売却完了予定年月は平成29年9月)の売却であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		300,794,397		57,500		7,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,965	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,296	6.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.19
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	10,705	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,513	2.49
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	7,152	2.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	6,705	2.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,305	2.09
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	5,840	1.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,647	1.87
計	-	103,740	34.48

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。
- 2 平成28年9月6日付にて野村証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年8月31日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、野村証券株式会社が消費貸借契約により、NOMURA INTERNATIONAL PLCから830千株、個人から2千株の借株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCに61千株、機関投資家等に1,596千株の貸株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCが消費貸借契約により、野村証券株式会社から61千株、機関投資家等から35千株の借株を行っている旨、野村証券株式会社に830千株、機関投資家等に6千株の貸株を行っている旨、野村アセットマネジメント株式会社が消費貸借契約により、機関投資家等に2,200千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	1,427	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	101	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	15,716	5.23

- 3 平成28年10月17日付にて三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年10月10日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、三菱UFJ信託銀行株式会社が野村證券との間で信用取引保証金代用有価証券19千株、大和証券との間で信用取引保証金代用有価証券56千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との間で信用取引保証金代用有価証券30千株、ゴールドマンサックス証券との間で信用取引保証金代用有価証券50千株を行っている旨、株券消費貸借契約により、大和証券に0千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に38千株、クレディ・スイス証券に143千株の貸株を行っている旨、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が株券消費貸借契約により、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社が834千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社から64千株の借株を行っている旨、松井証券株式会社に61千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,838	4.27
三菱UFJ国際投信株式会社	1,636	0.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,180	0.39

- 4 平成29年1月23日付にてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年1月16日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	19,411	6.45

- 5 平成29年4月21日付にてシュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年4月14日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社	6,498	2.16
シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	4,902	1.63

- 6 平成29年9月25日付にて株式会社みずほ銀行及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社の当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況にはアセットマネジメントOne株式会社を含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年9月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、アセットマネジメントOne株式会社が株券消費貸借契約により、野村證券に19千株の貸株を行っている旨、SOCIETE GENERALE, PARISから210千株の借株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	6,305	2.10
みずほ信託銀行株式会社	592	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	11,554	3.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,107,200	3,001,072	同上(注)1,2,4,6
単元未満株式	普通株式 463,797		一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397		
総株主の議決権		3,001,072	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数1個)

- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株

- 4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

- 5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

- 6 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式592,100株(議決権の数5,921個)及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,649,900株(議決権の数26,499個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の議決権の数5,921個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	194,500		194,500	0.06
(相互保有株式) 大雅工業株	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900		28,900	0.00
計		223,400		223,400	0.07

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242,000株は上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	201,269	189,484
受取手形・完成工事未収入金等	117,607	2 97,901
有価証券	3,854	4,272
未成工事支出金等	9,340	11,601
販売用不動産	51,684	46,612
不動産事業支出金	53,188	67,434
開発用不動産等	24,032	25,769
繰延税金資産	5,445	4,854
その他	12,367	16,350
貸倒引当金	174	191
流動資産合計	478,611	464,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	49,390	48,859
機械・運搬具及び工具器具備品	6,117	6,716
土地	64,988	63,047
リース資産	9,328	9,532
建設仮勘定	3,874	9,206
減価償却累計額	23,305	23,948
有形固定資産合計	110,392	113,412
無形固定資産		
借地権	1,872	1,871
のれん	4,209	3,877
その他	1,250	1,388
無形固定資産合計	7,331	7,136
投資その他の資産		
投資有価証券	13,524	15,066
長期貸付金	2,844	3,396
退職給付に係る資産	4,164	5,690
繰延税金資産	2,011	792
その他	12,862	13,266
貸倒引当金	801	801
投資その他の資産合計	34,604	37,411
固定資産合計	152,327	157,959
資産合計	630,937	622,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,405	2 79,502
電子記録債務	39,598	2 44,752
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,771	23,391
リース債務	1,352	1,383
未払法人税等	16,755	13,407
未成工事受入金	22,256	18,043
不動産事業受入金	10,532	7,582
完成工事補償引当金	4,904	3,991
工事損失引当金	78	78
賞与引当金	4,066	3,790
役員賞与引当金	120	-
その他	53,165	30,470
流動負債合計	270,002	236,390
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	77,493	83,382
リース債務	7,235	7,127
退職給付に係る負債	1,016	876
株式給付引当金	518	736
役員株式給付引当金	80	112
その他	16,127	15,962
固定負債合計	122,469	128,196
負債合計	392,470	364,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,513
利益剰余金	180,509	203,523
自己株式	151	4,643
株主資本合計	245,358	263,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	2,852
為替換算調整勘定	3,215	4,210
退職給付に係る調整累計額	5,926	5,793
その他の包括利益累計額合計	7,510	7,151
非支配株主持分	619	718
純資産合計	238,467	257,459
負債純資産合計	630,937	622,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	234,555	253,957
設計監理売上高	3,688	3,393
賃貸管理収入	39,653	40,625
不動産売上高	59,737	83,536
その他の事業収入	7,085	7,909
売上高合計	344,720	389,420
売上原価		
完成工事原価	192,826	201,981
設計監理売上原価	1,432	1,535
賃貸管理費用	31,053	31,779
不動産売上原価	50,892	77,787
その他の事業費用	6,007	6,689
売上原価合計	282,210	319,770
売上総利益		
完成工事総利益	41,729	51,976
設計監理売上総利益	2,257	1,859
賃貸管理総利益	8,600	8,846
不動産売上総利益	8,846	5,749
その他の事業総利益	1,079	1,219
売上総利益合計	62,510	69,649
販売費及び一般管理費	26,493	26,619
営業利益	36,017	43,030
営業外収益		
受取利息	69	79
受取配当金	957	524
持分法による投資利益	49	8
その他	473	350
営業外収益合計	1,549	961
営業外費用		
支払利息	752	563
その他	153	124
営業外費用合計	905	687
経常利益	36,662	43,304
特別利益		
固定資産売却益	743	2,669
投資有価証券売却益	102	-
特別利益合計	844	2,669
特別損失		
固定資産処分損	36	47
減損損失	6,065	-
特別損失合計	6,101	47
税金等調整前四半期純利益	31,405	45,926
法人税、住民税及び事業税	10,074	12,471
法人税等調整額	3,623	1,305
法人税等合計	6,451	13,776
四半期純利益	24,954	32,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,870	32,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	24,954	32,150
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	895	1,221
為替換算調整勘定	4,005	995
退職給付に係る調整額	126	133
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	4,774	359
四半期包括利益	20,180	32,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,095	32,391
非支配株主に係る四半期包括利益	84	118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,405	45,926
減価償却費	1,668	1,726
減損損失	6,065	-
のれん償却額	2,384	332
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	17
受取利息及び受取配当金	1,026	604
支払利息	752	563
持分法による投資損益(は益)	49	8
投資有価証券売却損益(は益)	102	-
固定資産処分損益(は益)	707	2,622
たな卸資産評価損	30	-
売上債権の増減額(は増加)	5,279	19,687
未成工事支出金等の増減額(は増加)	282	2,261
たな卸資産の増減額(は増加)	12,314	11,798
仕入債務の増減額(は減少)	19,235	3,325
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,673	4,213
預り金の増減額(は減少)	5,360	16,985
その他	918	15,466
小計	15,829	17,621
利息及び配当金の受取額	1,146	852
利息の支払額	771	533
法人税等の支払額	9,500	16,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,702	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,390	3,148
有価証券の償還による収入	-	2,585
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,026	12,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,486	11,195
投資有価証券の取得による支出	50	50
投資有価証券の売却による収入	1,543	-
貸付けによる支出	1,241	1,438
貸付金の回収による収入	1,679	891
敷金及び保証金の差入による支出	515	1,187
敷金及び保証金の回収による収入	493	429
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	2,500	-
その他	7	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,515	2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,205	12,023
長期借入金の返済による支出	22,845	8,382
リース債務の返済による支出	426	512
自己株式の取得による支出	2	4,500
配当金の支払額	4,509	9,018
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他	53	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,636	10,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,240	11,470
現金及び現金同等物の期首残高	152,115	201,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,876	189,986

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「BBT制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社及び当社のグループ会社の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1 BBT制度

(1) 取引の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は796百万円、株式は592,100株であります。

2 ESOP制度

(1) 取引の概要

ESOP制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

ESOP制度は当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をESOP制度に基づき設定される信託（以下、「ESOP信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,693百万円、株式は2,649,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)		
提携住宅ローン利用顧客	1,808件	54,751百万円	提携住宅ローン利用顧客	394件	11,598百万円
不動産等購入ローン利用顧客	6件	68	不動産等購入ローン利用顧客	4件	62
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	409	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	382
計		55,228			12,042

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		9百万円
支払手形		580
電子記録債務		1,739

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,000	63,000

4 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300	1,300

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	9,304百万円	9,890百万円
賞与引当金繰入額	1,396	1,515
株式給付引当金繰入額	-	123
役員株式給付引当金繰入額	-	32
退職給付費用	446	313
のれん償却額	2,384	332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	131,454百万円	189,484百万円
担保差入定期預金	202	202
保険代理店口預金	238	326
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	-	1,124
拘束性預金	138	93
現金及び現金同等物	130,876	189,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	3,006	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	248,909	90,699	5,112	344,720	-	344,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,524	1,986	-	7,510	7,510	-
計	254,433	92,685	5,112	352,230	7,510	344,720
セグメント利益又は セグメント損失()	34,951	2,609	70	37,490	1,473	36,017

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,473百万円には、セグメント間取引消去 663百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する関西支社のビルの一部について、減損損失を計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、5,640百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,603	91,874	3,943	389,420	-	389,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,451	1,592	-	16,043	16,043	-
計	308,054	93,466	3,943	405,463	16,043	389,420
セグメント利益又は セグメント損失()	41,441	4,080	66	45,456	2,426	43,030

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2,426百万円には、セグメント間取引消去 1,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円73銭	106円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,870	32,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,870	32,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,605	300,110

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式は前第2四半期連結累計期間188,845株、当第2四半期連結累計期間683,582株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間490,593株であります(前第2四半期連結累計期間は該当ありません)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	3,006百万円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 長谷工コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。